

平成20年度「県民提案制度」の提案状況について

(集計期間：平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 提案件数（経年）

(1) 経年データ（平成16年4月1日～平成21年3月31日）

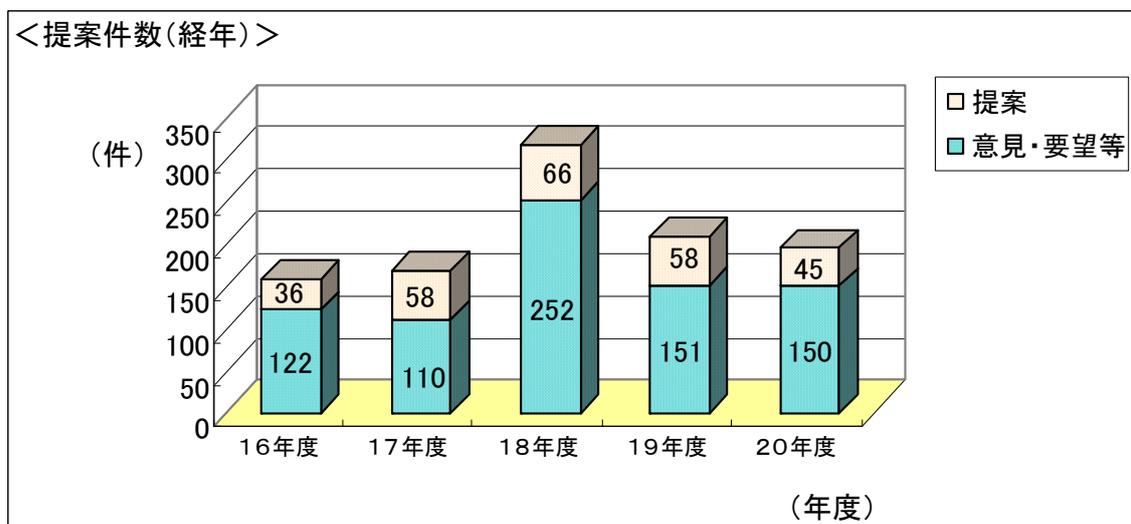
県民提案制度を活用した提案件数は、平成20年度の提案件数は45件で、前年より13件減った（前年比77.6%）。

(単位：件)

区分 \ 年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	前年比
提案	36	58	66 (※5)	58 (※4)	45 (※5)	77.6%
意見・要望等	122	110	252 (※46)	151 (※25)	150 (※31)	99.3%
合計	158	168	318 (※51)	209 (※29)	195 (※36)	93.3%

※携帯サイト・モバイル県庁からの投稿件数を()書き(内数)で記入。

※平成18年9月1日より、携帯サイト・モバイル県庁から定型フォームでの提案受付を開始。



(2) 平成20年度提案件数 45件

県民提案コーナーへ寄せられた総件数は、195件で、うち提案の件数は45件、意見、要望等が150件であった。

提案の45件の内訳を見てみると、「保健福祉に関すること」が最も多く11件（構成比24.4%）で、次いで、「商工労働に関すること」が9件（構成比20.0%）の順となっている。

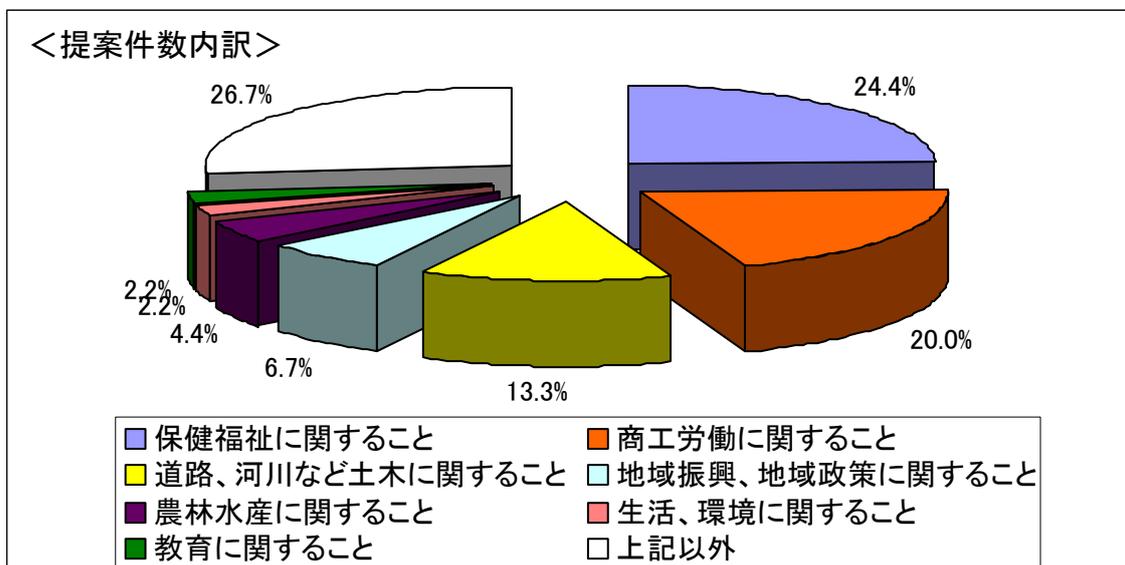
なお、45件の提案のうち、連絡先不明のものが2件あった。

(昨年度の件数 提案件数 58件)

[提案件数内訳]

(単位:件)

提案等内容	件数	構成比
保健福祉に関すること	11	24.4%
商工労働に関すること	9	20.0%
道路、河川など土木に関すること	6	13.3%
地域振興、地域政策に関すること	3	6.7%
農林水産に関すること	2	4.4%
生活、環境に関すること	1	2.2%
教育に関すること	1	2.2%
上記以外	12	26.7%
合計	45	100.0%



2 年代・性別

提案者を年代及び性別からみると、10代から60代の方まで、各年代層から幅広く提案等が寄せられた。年代別で最も多かったのは、40代の25名で全体の55.6%を占め、次いで30代の8名であった。

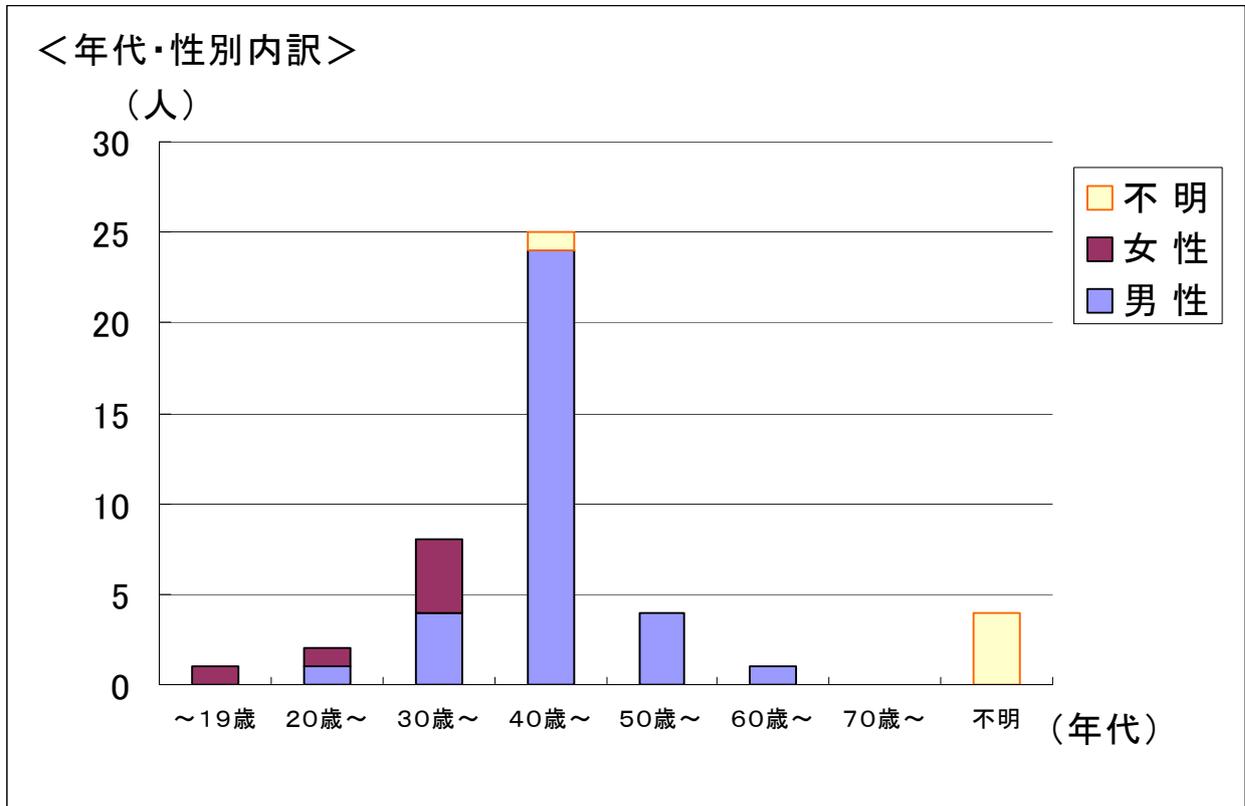
性別では男性が34名、女性は6名であり、男性が75.6%を占めた。

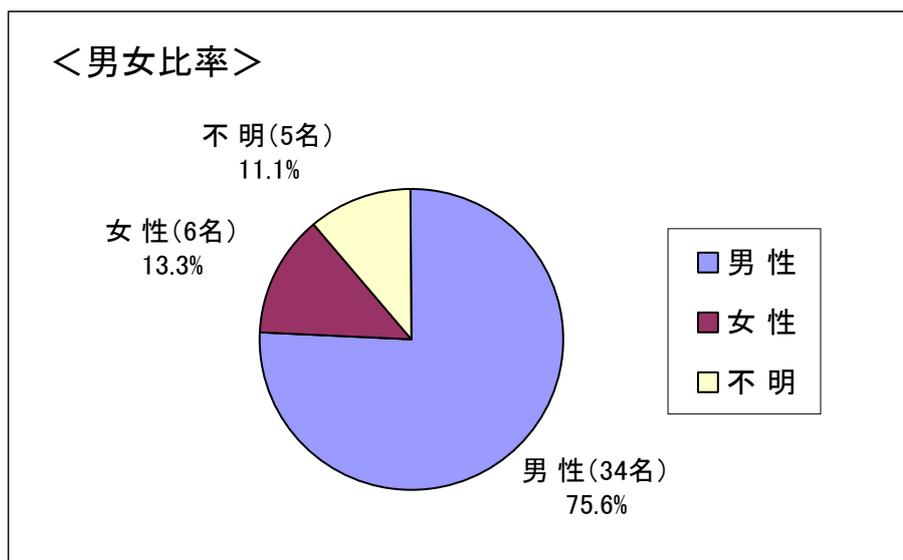
(昨年度 男性48名 女性7名 不明3名 計58名)

[年代・性別内訳]

(単位：件)

年代 性別	～19歳	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	70歳～	不明	計	構成比
男性	0	1	4	24	4	1	0	0	34	75.6%
女性	1	1	4	0	0	0	0	0	6	13.3%
不明	0	0	0	1	0	0	0	4	5	11.1%
計	1	2	8	25	4	1	0	4	45	100.0%
構成比	2.2%	4.4%	17.8%	55.6%	8.9%	2.2%	0.0%	8.9%	100.0%	





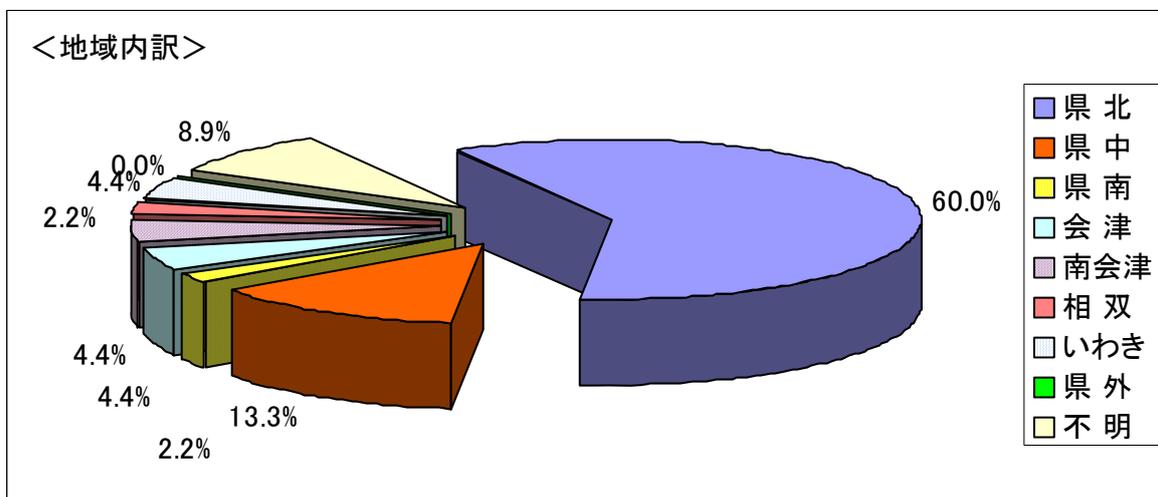
3 地域別（各地方振興局管内等）

提案者を地域別にみると、県北が27件（構成比60.0%）と最も多く、次いで、県中が6件（構成比13.3%）、会津・南会津がともに2件（構成比4.4%）の順となっている。

県北、県中、県南を合わせた中通り地方でみると34件で半数以上を占めることとなる。

（単位：件）

地域別	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	不明	計
件数	27	6	1	2	2	1	2	0	4	45
構成比	60.0%	13.3%	2.2%	4.4%	4.4%	2.2%	4.4%	0.0%	8.9%	100.0%



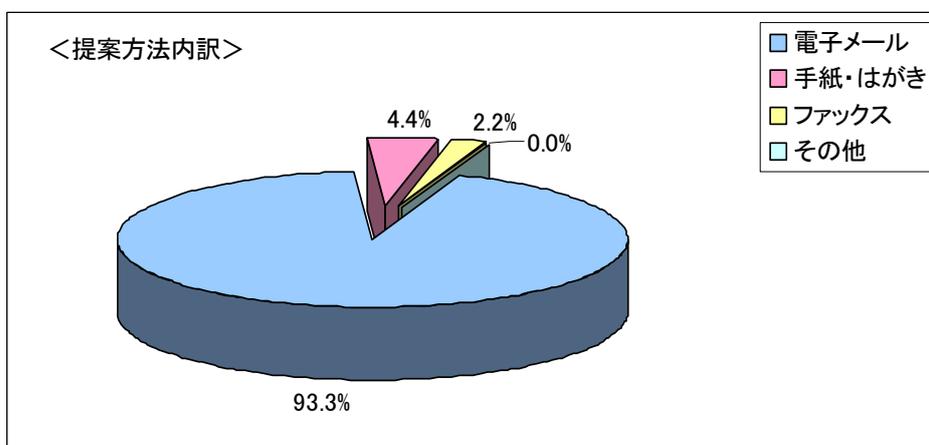
4 提案方法

提案を提案方法別にみると、電子メールが42件、ファックスが1件、手紙・はがきが2件であり、電子メールによるものの割合が93.3%と最も多くなっている。

〔提案方法別内訳〕

(単位:件)

媒体別	電子メール	手紙・はがき	ファックス	その他	計
件数	42	2	1	0	45
構成比	93.3%	4.4%	2.2%	0.0%	100.0%

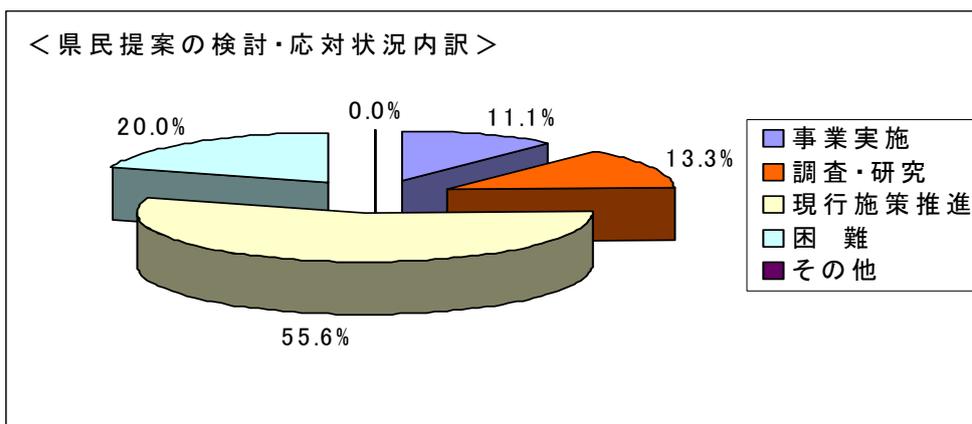


5 県民提案の検討・対応状況〔総括表〕

寄せられた提案について、県において精査したところ事業実施となったものが5件あった。詳細は、別紙のとおり。

(単位:件)

処理区分	事業実施	調査・研究	現行施策推進	困難	その他	計
件数	5	6	25	9	0	45
構成比	11.1%	13.3%	55.6%	20.0%	0.0%	100.0%



1 県のホームページについて

（提案）

福島県総務部総務課と出納局のホームページだが、先ず、総務課は宝くじのページがメインなのか？久しくアクセス出来ないページもある。デザインの見直しと閲覧する県民への配慮が必要だろう。次に、出納局ホームページには公金の資金運用方針等の積極的な情報公開が、より県民への出納局業務の重要性への説得力を持つだろう。福島県の各部署の持つホームページは県民サービスの一環として、なかなか県庁に足を運ぶ機会がない人達への詳細な情報提供、広報、将来は行政機関で働きたいと考えている子供達への始めの一步または入口なんだと少しでも意識すれば、もっと福島県のイメージはよくなるのに。女性や新人職員等のフレッシュな感性をもっと取り入れた明るくって見やすいホームページへのリニューアルを提案したい。

(2008.5.8 40代 男性)

(回答)

県のホームページについて、御提案いただき、ありがとうございます。

御提案のありましたとおり、自治体の広報手段としてホームページは今や欠くことのできない媒体であり、住民サービスの向上や観光PRなどの面からも、見やすく使いやすい、魅力あるページにしていくことが重要と考えております。

このため、それぞれの担当課がホームページを作成する際の手引きを作成するとともに、分かりやすく使いやすいページになっているか定期的にチェックを行うなど、全庁的にレベルアップを図っているところです。

御指摘のありました各課のページでございますが、総務部総務課では、主に内部管理に関する事務のほか、宝くじに関する事務を担当しておりますが、宝くじは、発売総額のうち賞金と経費などを除いた約40%が収益金として発売元の県や市町村へ納められ、貴重な財源となっております。

このため、総務部総務課の業務のうち、特に宝くじに関しましては、県民の皆様へ直接お知らせし購入をお願いしたいと考え、ホームページは宝くじに関する情報を主としたページ構成としております。

なお、ご指摘のあったアクセスできないページにつきましては、不要なページと併せて整理させていただきました。

また、公金の資金運用状況等のホームページへの掲載につきましては、資金管理の基本的な考え、資金の保管運用実績、歳計現金等残高の年間推移等を予定しており、本年7月を目途に掲載できるように出納局において準備を進めているところです。

今後とも、より使いやすく魅力あるホームページ作成に努めてまいりますので、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。

(2008. 5. 21 知事直轄 広報課 電話024-521-7012)

(2008. 5. 21 総務部 総務課 電話024-521-7026)

(2008. 5. 21 出納局 出納総務課 電話024-521-7558)

2 モバイル県庁について

(提案)

福島県庁機関（出先含む）の名称・電話及びファクス番号・メールアドレス等を携帯電話端末から確認・発信出来るようにすれば便利なので、モバイル県庁の項目に、「各部局検索」のようなサービスを付加してはいかがでしょうか？

(2008.5.21 40代 男性)

(回答)

〈2008.6.3 (2008.5.21の御提案)に対する回答〉

モバイル県庁について、御提案ありがとうございます。

モバイル県庁については、携帯電話向けの情報提供として各種行政情報等を掲載しているところですが、県庁各課の連絡先等についてのメニューは今のところございません。

御提案のあったとおり、より便利で使いやすいモバイル県庁とするため、県の各機関の電話番号等を掲載するメニューを新たに作りたいと考えておりますので、御理解いただきますようお願いいたします。

今後とも県民の皆さまのお役に立つ情報を提供していきたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願いします。

〈2008.7.2 (2008.6.3回答)後の対応について〉

6月30日からモバイル県庁に庁内各課の電話番号を掲載いたしましたので、御利用ください。

(2008.6.3 知事直轄 広報課 電話024-521-7012)

3 国道289号（西郷村真船地内）の道路整備について

（提案）

念願の289号線が9月21日に開通にあたって、大変嬉しく思っております。しかし、国道289号線を利用して白河方面に向かう場合、途中キョロン村やゴルフ場あたりでしょうか？道幅が極端に狭い場所があります。大型車がすれ違い出来ない様な感じですか？そして外側線やセンターラインも無く、側溝の蓋もないので夜間とかの通行は運転したくない場所（ポイント）があります。今後交通量が増えた場合、すれ違い時のハンドル操作ミスや冬季間の降雪によるスリップなどの事故など起こりうると思いますが、県道としての整備について改善計画等を考えていただけないでしょうか？この声が少しでも、地域の活性化につながればと考えております。よろしくお願いたします。

(2008.9.8 40代 男性)

（回答）

国道289号（西郷村真船地内）の道路整備について、御提案ありがとうございます。

御提案をいただいた区域につきましては、一部にカーブのきつい箇所がありましたが、バイパス工事（高清水バイパス）を実施しており、今月21日の甲子道路の開通に合わせて整備が完了する予定です。

また、バイパス工事以外の区間における道路の幅についてですが、一番狭いところで7.0m以上の幅があり、2車線が確保されておりますので現時点での道路改良計画はございません。

なお、区画線の消えている箇所や側溝蓋がない箇所につきましては、現在、舗装劣化箇所の補修と併せて区画線を引く作業や、側溝に蓋を掛ける工事を実施中です。

今後とも、冬期間を含めた安定した交通を確保し、地域間交流の基盤となる道路整備に努めてまいりますので、御理解と御協力をお願いします。

(2008.9.16 土木部道路整備課 電話024-521-7477
土木部道路管理課 電話024-521-7473)

4 県営住宅抽選結果の発表について

(提案)

抽選申し込み時に抽選番号を渡しているのなら、ネットで当選番号のみ発表してもいいのでは？個人情報流れないと思う。申し込み者の希望に合わせてネットか郵送か選んでもらうとか…。用紙など使わないでエコだと思う。

(2008.10.9 20代 女性)

(回答)

この度は、ご提案をいただきありがとうございます。

県営住宅の抽選結果につきましては、県北地区（福島市内の県営住宅）、県中地区（郡山市、須賀川市内の県営住宅）、会津地区（会津若松市、喜多方市内の県営住宅）、いわき地区（いわき市内の県営住宅）においては、県営住宅を管理している指定管理者である「特定非営利活動法人循環型社会推進センター」のホームページにて、既に当選番号の公表を行っているところです。

なお、現在、白河市、相馬市、南相馬市の県営住宅においては、ホームページにおける公表を行っておりませんが、今後、早い時期に県南建設事務所及び相双建設事務所のホームページ（これらの県営住宅については指定管理者制度を採用しておらず、県が直接管理しております。）で対応してまいりたいと考えております。

なお、抽選結果については入居許可にかかわる重要事項であることから、併せて文書による通知を行っているところでありますので、ご理解をお願いいたします。

(2008.10.23 土木部建築住宅課 電話024-521-7529)

5 農業への就業促進について

(提案)

派遣切りにあわれた方をニュースで見ると心が痛みます。しかし、自分にできることは何もなく、県の方々のお力添えを頂くのがいいのではないかと思います。

臨時に雇用すると報道されていますが、その後はどうなるのかと心配です。一方で本県の第一次産業は人手不足が深刻な地域もあります。そこで、本県の第一次産業の活性化と派遣切りにあわれた方の救済をタイアップさせる方法はないものかと考えたのです。県が窓口となって各自治体からマンパワーの需要を吸い上げて集約し、派遣切りにあわれた方(就職難での内定取消者含む)を対象として、都会で説明会を行い、仕事を斡旋するのはどうかと思いました。長野県の原村では説明会を開いて都会からの移住者を増やしているとTVで見ました。また『ワンステップ』という番組で若者が田植えなどをボランティアで手伝っている取り組みを見ました。同じような形で、派遣の方が農業に従事しやすいよう、土地を貸し出して畑作から始め、農業指導者を県が任命して地域ごとに担任教師のようにつくことで、自立した農業ができるまで支援していき、慣れてきたら米作や果樹栽培など興味のある分野に発展させて、本格的に農業の世界に入っていくというような方法などはいかがでしょうか？

(2009.1.9 30代 女性)

(回答)

農業への就業促進についての御提案ありがとうございます。

本県農業は、農業従事者の減少や高齢化が急速に進行しており、新たな担い手の確保が大きな課題となっております。

県では、これまでも、各農林事務所への就農相談窓口の設置、「福島県青年農業者等育成センター」と連携した農地や農業施設等の就農関連情報の収集・発信や、東京等での就農相談会の開催、就農希望者への研修や経営開始のための資金貸付など、新規就農者の確保に向けた体系的な取組みを進めてきたところです。

また、今般、非正規労働者の雇い止めなど、雇用情勢が急速に悪化している状況を受け、農林業の緊急雇用対策として、農業法人や農家等が行う雇用的形態による実践的研修への支援や、林業体験研修、林業事業体が行う雇用的形態による実践的研修への支援を実施することとしたところです。

今後とも、本県農業への一層の就業促進が図れるよう取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

(2009.1.21 農林水産部 農林企画課 電話024-521-7319
農業振興課 電話024-521-7336)